記入例

施設型給付費・地域型保育給付費等支給認定申請書兼入所(園)申込書

令和7年〇〇月〇〇日

日高川町長 殿

保護者氏名 ○○ ○○

次のとおり、施設型給付費・地域型保育給付費に係る支給認定を申請し、入所(園)の申込をします。

申 請 にる校の 就学 が のも	(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	障害者手帳 の 有 無
就学前の子ども	0 0 🗆	〇〇年〇〇月〇〇日生	男 ・女	有 · 無
個人番号	1 2 3 × × × × × × × ×			
保 i	(住 所) 日高郡日高川町	「大字○○□□番地 △△号	1	
連絡先	(連絡先) 0738-22- 0000	・ 090-0000-0000 (母)		
認定者番号	※ 既 に 支	給認定を受けている場合に記入し	て下さい。	
保 育 の 希 望 の 有 無(※)	有: 保護者の労働又は疾病等の理 保育の利用を希望する場合(由により、保育所等において 幼稚園等と併願の場合を含む)		
有無(※)	無:幼稚園等の利用を希望する場	合(保育所等と併願の場合を除く)	

- (※)・「保育所等」とは、保育所、認定こども園 (保育部分)、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、 事業所内保育をいいます。(以下同じ)
 - ・「幼稚園等」とは、幼稚園、認定こども園(教育部分)をいいます。
 - ・「有」を〇で囲んだ場合は①~④に、「無」を〇で囲んだ場合は①、②及び④に必要事項を記入して下さい。

①世帯の状況(本人以外)

区	氏	名	児童と	生 年	月日	性 別	職 業 又は	前(当)年度分 市町村民税	備考
分	(個人番号	子)	の続柄	± +	ЯП	1主 かり	学校名等	課税の有無	1佣 45
	00 00		父	60年0	月〇日生	男女	会社員	有,無	
児	(234×××××	x x x)	•	30 # 0	ЛЯОпт	男 女	太 社 貝	有 無	
近	00 ΔΔ		母	5.0 5 .0			パート	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	
童	(345×××××	x x x)	घ	S O # C	月〇日生	男・女	// — F	有·無	
の	00 0Δ		姉	山〇年〇	月〇日生	男・女	〇〇 小学校	有・無	
0)	(456×××××	x x x)	A)h	H O # C	ЛЯОБЕ	男・女	小子权	有(無)	
世	00 00		祖父	5.0 年.0	月〇日生	男. 女	無職	有,無	
帯	(567×××××	x x x)	祖文	30 # 0	ЛОСЕ	男 女	元代 相以	有 無	
, . .	ΟΟ Δ 🗆		祖母	6.0年.0	月〇日生	男 ·女	無職	± .	
員.	(678×××××	x x x)	田时	30 # 0	ЛОСЕ	男 (女)	光 代 相以	有(無)	
				年		# - +		+ . 4	
	()			月 日生	男・女		有・無	
生活	保護の適用の有	無	適用な		適用有り	(年 月	日保護開	始)

② 利用を希望する期間、希望する施設 (事業者) 名

利用を希望する期間	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 3 1 日	まで
	施設(事業者)名・希望理由	事業所番号
利用を希望する	第 1 希 望 か わ べ 保 育 所 (希 望 理 由) <mark>距 離 が 近 い た め</mark>	
施設(事業者)名	第 2 希 望 な か つ 保 育 所 (希 望 理 由) 勤 務 地 に 近 い た め	
	第 3 希 望 み や ま 保 育 園 (希 望 理 由) 延 長 保 育 が あ る た め	

〇「記入上の注意」をよく読んでから記入して下さい。〇字は楷書ではっきりとボールペン(消えるボールペンは除く)で書いて下さい。

③保育の利用を必要とする理由等
※保護者の労働又は疾病等の理由により保育所等において保育の利用を希望する場合に記入して下さい。

	続 柄	必要とする	る理由	備	考
保育の利用	父母	✓ 就労 □妊娠・出産 □疾病□災害復旧 □求職活動 □そ(具体的な状況(勤務先、就労時間父 ○○会社勤務 月20日以上	・障害 口介護等 口就学 の他(・日数等や疾病の状況など)) - 8:30~18:00		
を必要とす		母 □□会社パート 月15日以	↓上 9:00~17:00		
る 理 由	祖父祖母	□ 災 害 復 旧 □ 求 職 活 動 □ そ	・日数等や疾病の状況など))		
家庭の状況		口ひとり親家庭	☑ 左記以外		
希望する		利用曜日	利用時間		
利 用 時 間		月曜日 から 金曜日まで	8 時から 1 8 時まで		

④税情報等の提供に当たっての署名欄

	市	町	村	が	施	設	型	給	付	費		地	域	型	保	育	給	付	費	等	の	支	給	認	定	に	必	要	な	市	町	村	民	税	の	情	報	(同
																																		定	し	た	利	用	者
負	担	額	に	つ	い	て	•	特	定	教	育	•	保	育	施	設	等	に	対	し	て	提	示	す	る	こ	٢	に	同	意	し	ま	す	0					

保護者氏名 0 0 0 0

丰	THT.	林	量已	畫	黚

受付年月日	令 和	年	月	日
-------	-----	---	---	---

認定の可否	認定者番号	認定区分等								
可・否 (否とする理由) 令和 年 月 日認定		2号 □ 3								
支給 (入所) の可否 支給 (利用) 期										
可・否 (否とする理由) 〔□施設型 □地域型 □特例施設型 □特例均		自令和	年 月	日						
〔□施設型 □地域型 □特例施設型 □特例均	也域 型〕	至令和	年 月	日						
入 所 施 設 (事 業 者) 名										
備考										

施設記載欄(施設(事業者)を経由して市町村に提出する場合)

受付年月日 令 和 年 月 日

施設(事業者)名	(事業所番号:)
担 当 者 氏 名 連 絡 先	(担当者) (連絡先)	
入所契約(内定)の有無	有 (契約・内定 (令和 年 月 日契約 (内定)))	• 無
備考		

記入上の注意

この支給認定申請書兼入所(園)申込書は、保護者が次の点に注意し記入のうえ市町村役場に提出して下さい。なお、その家庭から2人以上の児童が同時に申請を行う場合は、それぞれの児童ごとに1枚の用紙を用いて下さい。

(表面)

- 1 「申請児童」の欄は「氏名」にふりがなを付し、「性別」の欄は該当するものを〇で囲んで下さい。
- 2 「障害者手帳の有無」の欄は、申請児童に係る障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉 手帳等)の有無について、該当するものを〇で囲んで下さい。
- 3 「保護者住所・連絡先」欄の(連絡先)については、連絡先が複数ある場合は連絡のつきやすい順に全て記入 して下さい。
- 4 「認定者番号」の欄は、申請児童が既に施設型給付費・地域型保育給付費の支給認定を受けている場合は、当該申請児童に係る認定者番号を記入して下さい。
- 5 ①「世帯の状況」欄は、申請児童本人以外の申請児童の両親(同居・別居の別を「備考」に記入して下さい。)及び同居している親族等の全員について記入するとともに、「性別」及び「前(当)年度分市町村民税課税の有無」欄は該当するものを〇で囲んで下さい。また、世帯員の中で申請児童の他に施設型給付費・地域型保育給付費の支給認定を受けている児童がいる場合は、当該児童に係る「認定者番号」を「備考」に記入して下さい。なお、利用料の決定のために必要な書類をあわせて添付して下さい。
- 6 ②「利用を希望する期間」の欄は、小学校就学始期に達するまでのうち、施設(事業者)の利用を希望する期間を記入して下さい。(「保育の希望の有無」の欄で「有」を〇で囲んだ場合は、保育の実施が必要な理由に該当すると見込まれる範囲内で記入して下さい。)
- 7 ②「利用を希望する施設(事業者)名」の欄は、希望する順位に従い施設(事業者)名を記入し、また、その施設(事業者)を希望する理由(例えば、既に兄弟が利用しているため、延長保育(預かり保育)を実施しているため、距離が近いため等)を記入して下さい。

(裏面)

- ※ 裏面の③「保育の利用を必要とする理由等」の欄は、表面の「保育の希望の有無」の欄で「有」を〇で囲んだ場合に記入して下さい。(「無」を〇で囲んだ場合は記入の必要はありません。)
- 8 保育の認定基準は、次の表に掲げるような場合です。

保育の認定基準

保 育 の 必 要 性 の 認 定 を 受 け る 場 合 は 、 両 親 い ず れ も (両 親 と 別 居 し て い る 場 合 に は 児 童 の 面 倒 を 見 て い る 者) が 次 の い ず れ か の 事 情 に あ る 場 合 で す 。

(1) 就労等 (家庭外労働) 児童の保護者が家庭の外で仕事をすることが普通なので、その児童の保育ができない場合

(家庭内労働) 児童の保護者が家庭で仕事をはなれて日常の家事以外の仕事をすることが普通なので、その児童が保育できない場合

- (2)妊娠・出産 児童の保護者が出産の前後のため、その児童の保育ができない場合
- (3)疾病・障害 児童の保護者が病気、負傷、心身に障害があったりするので、その児童の保育ができない場合
- (4)介護等 児童の家庭に介護が必要な高齢者や長期にわたる病人、心身に障害のある人、小児慢性疾患に伴う看護が必要な兄弟姉妹がおり、保護者がいつもその同居又は長期入院・入所している親族の介護・看護にあたっているため、その児童が保育できない場合
- (5) 災害復旧 火災や、風水害や、地震などの不幸があり、その家庭を失ったり、破損したため、その復 旧の間、児童の保育ができない場合
- (6) 求職活動 児童の親が求職活動(起業準備を含む)を行っているため、その児童の保育ができない場合
- (7) 就学 児童の親が就学 (職業訓練校等における職業訓練を含む) のため、その児童の保育ができない 場合
- 9 ③「保育の利用を必要とする理由」の欄は、表面の①「世帯の状況」の欄に記入した児童の世帯員のうち、両親及び同居している親族等ごとに、児童を保育できない理由を8の表(1)~(7)のいずれかに該当するかを判断して、該当する全ての口にチェックし、かつ、その具体的な状況について、同欄に記入して下さい。なお、(1)~(7)の場合以外で児童を保育できない理由がある場合(就学や親のいない家庭など)は「その他」にチェックし、内容を()内に記入して下さい。また、「続柄」の欄について、同一の「続柄」に属するものが複数いる場合には、備考欄に氏名を記入して下さい。
- ※ 具体的な状況について、例えば、(1)に該当する場合は勤務先・就労時間・就労日数、(2)では出産(予定)日や産後の母の状況等、(3)では傷病名や治療見込期間、障害の程度等、(4)では介護している高齢者の介護度や看護している病人の傷病名や治療見込期間等、(5)では災害の程度・復旧見込期間等、(6)では求職活動状況等、(7)では就学先・就学期間・就学日数等、(8)ではその他欄に記載した内容の具体的な状況を記入して下さい。
- 10 ③「家庭の状況」の欄は、該当する口にチェックして下さい。
- 11 ④「税情報等の提供に当たっての署名欄」は、署名欄の記載の内容を確認のうえ、署名して下さい。

(留意事項)

支給認定(保育の必要性の認定)及び施設(事業者)への入所については、

- ・ 保育の実施基準に該当しないため、希望する認定が受けられない場合
- ・ 希望者が多数いるため希望する施設に入所できない場合
- 保育の実施基準の該当事由により利用期間の希望に添えない場合がありますから、あらかじめご承知下さい。